

(東浦町) 子ども・子育て支援事業計画見直しについて (新旧対照表)

改正案						現行							
p 63						p 63							
【平成30年度】						【平成30年度】							
		平成30年度						平成30年度					
		1号	2号		3号			1号	2号		3号		
		3歳以上教育希望	3歳以上保育が必要		1・2歳保育が必要	0歳保育が必要			3歳以上教育希望	3歳以上保育が必要		1・2歳保育が必要	0歳保育が必要
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外						幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外		
(参考) 児童数推計		1,326人				856人	403人	(参考) 児童数推計		1,326人		856人	403人
(参考) 町内需要率		15.3%	—%	80.7%	<u>24.8%</u>	<u>15.6%</u>	(参考) 町内需要率		15.3%	—%	80.7%	24.5%	8.2%
見込み量(町内)		203人	—人	1,070人	<u>212人</u>	<u>63人</u>	見込み量(町内)		203人	—人	1,070人	210人	33人
見込み量(阿久比町)		50人	—人	—人	—人	—人	見込み量(阿久比町)		50人	—人	—人	—人	—人
見込み量 合計		253人	—人	1,070人	<u>212人</u>	<u>63人</u>	見込み量 合計		253人	—人	1,070人	210人	33人
提供量(確保方策)													
特定教育・保育施設	幼稚園、保育所、認定こども園、	—	<u>1,520人</u>	<u>234人</u>	<u>36人</u>	特定教育・保育施設	幼稚園、保育所、認定こども園、	—	1,457人	210人	33人		
確認を受けない幼稚園	上記に該当しない(東が丘幼稚園)	285人	—	—	—	確認を受けない幼稚園	上記に該当しない(東が丘幼稚園)	285人	—	—	—		
特定地域型保育事業	小規模、家庭的、居宅訪問型、事業所内保育	—	—	<u>4人</u>	<u>1人</u>	特定地域型保育事業	小規模、家庭的、居宅訪問型、事業所内保育	—	—	—	—		
認可外保育施設		—	—	<u>2人</u>	<u>26人</u>	認可外保育施設		—	—	—	—		
提供量合計		285人	<u>1,520人</u>	<u>240人</u>	<u>63人</u>	提供量合計		285人	1,457人	210人	33人		
過不足分(提供量-ニーズ量)		32人	<u>450人</u>	<u>28人</u>	0人	過不足分(提供量-ニーズ量)		32人	387人	0人	0人		

p 63

【平成31年度】

		平成31年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育が必要		1・2歳保 育が必要	0歳保育が 必要
幼児期の学校 教育の利用希 望が強い	左記以外					
(参考) 児童数推計		<u>1,326人</u>		850人	398人	
(参考) 町内需要率		<u>1.5%</u>	—%	<u>87.0%</u>	<u>24.8%</u>	<u>15.6%</u>
見込み量(町内)		<u>22人</u>	一人	<u>1,154人</u>	<u>211人</u>	<u>62人</u>
見込み量(阿久比町)		<u>50人</u>	一人	一人	一人	一人
見込み量 合計		<u>70人</u>	一人	<u>1,154人</u>	<u>211人</u>	<u>62人</u>
提供量(確保方策)						
特定教育・ 保育施設	幼稚園、保育所、 認定こども園、	<u>72人</u>	<u>1,628人</u>	<u>270人</u>	<u>42人</u>	
確認を受け ない幼稚園	上記に該当しない (東が丘幼稚園)	—	—	—	—	
特定地域型 保育事業	小規模、家庭的、居宅訪 問型、事業所内保育	—	—	<u>4人</u>	<u>1人</u>	
認可外保育施設		—	—	<u>2人</u>	<u>26人</u>	
提供量合計		<u>72人</u>	<u>1,628人</u>	<u>276人</u>	<u>69人</u>	
過不足分(提供量-ニーズ量)		<u>0人</u>	<u>474人</u>	<u>65人</u>	<u>7人</u>	

p 63

【平成31年度】

		平成31年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育が必要		1・2歳保 育が必要	0歳保育が 必要
幼児期の学校 教育の利用希 望が強い	左記以外					
(参考) 児童数推計		1,321人		850人	398人	
(参考) 町内需要率		15.3%	—%	80.7%	24.6%	8.3%
見込み量(町内)		202人	一人	1,066人	209人	33人
見込み量(阿久比町)		50人	一人	一人	一人	一人
見込み量 合計		252人	一人	1,066人	209人	33人
提供量(確保方策)						
特定教育・ 保育施設	幼稚園、保育所、 認定こども園、	—	1,457人	210人	33人	
確認を受け ない幼稚園	上記に該当しない (東が丘幼稚園)	285人	—	—	—	
特定地域型 保育事業	小規模、家庭的、居宅訪 問型、事業所内保育	—	—	—	—	
認可外保育施設		—	—	—	—	
提供量合計		285人	1,457人	210人	33人	
過不足分(提供量-ニーズ量)		33人	391人	1人	0人	

p 65

(2) 放課後児童健全育成事業

【今後の方向性】

	30年度	31年度
見込み量	1～3年生 <u>380</u> 人 4～6年生 <u>120</u> 人	<u>370</u> 人 <u>124</u> 人
実施箇所数 (確保方策)	7か所	7か所
提供量	<u>490</u> 人	<u>500</u> 人
過不足 (提供量-見込み量)	<u>-10</u> 人	<u>6</u> 人

p 72

(8) 利用者支援事業

【事業概要】

一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、多様な教育・保育・保健施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とします。

子ども、またはその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

具体的には次の業務を行います。

① 利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう実施します。

p 65

(2) 放課後児童健全育成事業

【今後の方向性】

	30年度	31年度
見込み量	1～3年生 359人 4～6年生 137人	348人 133人
実施箇所数 (確保方策)	7か所	7か所
提供量	505人	505人
過不足 (提供量-見込み量)	9人	24人

p 72

(8) 利用者支援事業

【事業概要】

一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とします。

子ども、またはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

具体的には次の業務を行います。

① 利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう実施します。

- ② 教育・保育・保健施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域に必要な社会資源の開発等に努めます。
- ③ 本事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図ります。
- ④ その他事業を円滑にするための必要な諸業務を行います。

【今後の方向性】

ひがしうら総合子育て支援センターにおいて、基本型として認定や入所相談、様々な事業、地域資源の紹介、利用調整等を実施するとともに、平成30年度以降は保健センターで母子保健型として産前・産後サポート事業、産後ケア事業等を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っていきます。

	30年度	31年度
実施箇所数 (確保方策)	<u>2</u> か所	<u>2</u> か所

- ② 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域に必要な社会資源の開発等に努めます。
- ③ 本事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図ります。
- ④ その他事業を円滑にするための必要な諸業務を行います。

【今後の方向性】

ひがしうら総合子育て支援センターにおいて、認定や入所相談、様々な事業、地域資源の紹介、利用調整等を実施しており、今後も継続して業務を実施していきます。

	30年度	31年度
実施箇所数 (確保方策)	1か所	1か所